

FASS検定公式学習ガイド(2013年度初版第2刷)正誤表

2013年11月27日更新

頁	項目	誤	正
60-Q	129の問題文	A社: 議決権の45%を所有し、当該会社の取締役の <b>半数</b> を当社の役員が兼務している会社 B社: 議決権の45%を所有しているのみの会社 C社: 議決権の35%を所有し、当該会社の取締役の <b>半数</b> を当社の役員が兼務している会社	A社: 議決権の45%を所有し、当該会社の取締役の <b>過半数</b> を当社の役員が兼務している会社 B社: 議決権の45%を所有しているのみの会社 C社: 議決権の35%を所有し、当該会社の取締役の <b>過半数</b> を当社の役員が兼務している会社
73-Q	159の問題文	A: 非課税取引である売上 B: 輸出免税である売上 C: 課税対象外である売上	A: 非課税取引である売上 B: 輸出免税である売上
84-Q	190の問題文	…この場合の定額控除限度額は年( B )となる。」	…この場合の定額控除限度額は年( B )となる。」 <b>※平成25年3月31日以前に開始する事業年度の法人とする</b>
84-A	190の解説文	…損金算入することができる。したがって、正解は(d)となる。	…損金算入することができる。したがって、正解は(d)となる。 <b>尚、平成25年度税制改正により「中小法人交際費課税の特例の拡充」として平成25年4月1日～平成26年3月31日において開始する事業年度を対象に、資本金の額又は出資金の額が1億円以下の法人(中小法人)にかかる交際費課税について、定額控除限度額が年600万円から年800万円に引き上げられるとともに、定額控除額に達するまで全額損金算入可能となった。</b>
86-A	197の解説文	…について <b>受任義務</b> があるとされ…	…について <b>受忍義務</b> があるとされ…
99-Q	228の問題文	…もっとも <b>適切でない</b> ものはどれか。	…もっとも <b>適切なもの</b> はどれか。

※修正・削除・追加等を行った部分を赤字にて表記しております。